夕日ヶ丘団地

夕日ヶ丘での定期借地権制度の導入につきましては、6月1日から受付を開始し、チラシの新聞折込をはじめ、住宅メーカーや建築設計会社、自衛隊等の近隣事業所、高校の県外同窓会への訪問など、さまざまな機会を捉えて制度の周知に努めており、現在9人の方から申込があり、そのうち2人の方と契約に至っております。

また、7月から緊急雇用創出事業制度を活用して、周辺市町村のアパート等賃貸住宅の各戸に直接PRチラシを配布するポスティングを実施するとともに、境港市土地開発公社では、先月から中海テレビ放送による映像広告も行っており、今後も引き続き、この制度を積極的に周知してまいります。

米子空港滑走路延長事業

米子空港の滑走路延長事業につきましては、国土交通省から、2，500メートル滑走路の供用開始が本年12月17日になると公式発表されました。

これによって、航空機材の大型化への対応や冬季の安定運航などにおいて 空港機能が強化されることとなります。増加する旅客需要への対応はもちろん、大型機による航続距離延長も可能となり、すでにハワイへのチャーター便運行が計画されるなど、さらなる国際化も進むものと期待しております。

また、JR米子空港駅前の周辺整備、県道をまたぐ歩道橋とエレベーターの設置工事についても、10月末には完成することとなっております。

なお、空港ターミナルビルの増床、待合室等の拡張工事につきましては、12月の完成をめざして鋭意事業が進められていると伺っております。

学校教育

学校教育におきましては、平成21年度の取り組みの重点を「気持ちの良いあいさつが出来る子どもの育成」、「新たな不登校児童・生徒を出さない」、「中学校区での小・中連携の充実」として、本市教育の一層の充実に向けて鋭意取り組んでおりますが、一学期を経過しおおむね順調に推移していると考えております。

昨年度に誠道小学校でモデル的に先行実施し、さまざまな効果が確認された「校庭の芝生化」につきましては、6月30日に関係者への説明会を開催し、平成22年度には、保護者や地域との協働事業として、全小学校の芝生化を実現したいと考えております。

また、学校施設の耐震化等につきましても、誠道小学校を除く小学校6校について、財政的に非常に有利な国の大型補正予算を活用し、平成21年度事業として取り組み、本年度中の工事発注をめざす考えであります。

さらには、屋根構造の複雑化を懸念し躊躇していた、校舎への太陽光発電パネルの設置についても、同じく国の大型補正を千載一遇の機会としてとらえ、7小学校全校で取り組みたいと考えております。

社会教育

本年は、文化ホールが開館15周年を迎えることから、これを記念し、奥田あき子氏顕彰事業として、10月18日に「小鉄和広オペラコンサート」を開催いたします。

小鉄和広氏は、境港市出身の声楽家で、昨年イタリア音楽の普及に貢献した音楽家へ贈られる「エンリーコ・カルーソ賞」を受賞されるなど、オペラの普及に国内外で活躍されており、開催に向けては、市内音楽関係者や同級生など市民有志からなる実行委員会が組織され、準備が進められております。

また、施設の延命化を図るため実施していた市民体育館の屋根防水改修工事が、7月に完了しました。

この工事にあわせて、トップライトの側面に換気扇を整備して、夏季の暑さ対策など利用者の快適性を確保したところであります。

子育て支援

昨年度、こども支援センターで取り組んだ「園庭の芝生化」を、本年度は、廃園予定の台場保育所を除く公立保育所全園で取り組んでおります。苗づくりから植え付け、芝刈り等の作業も各園の保護者会と協働で行い、芝は全園とも順調に生育し、現在、緑一面の園庭となっております。

テレビなどのメディアとの接し過ぎを避け、親子を中心に人との関係づくりを推進することを目的に、「家族のふれあい促進事業」を実施しております。

この事業は全保育所・幼稚園と保護者の皆様と共に取り組んでいるもので、6月には全施設とこども支援センターに啓発ノボリを設置したところであります。

絵本の貸出日をノーテレビデーとするなど、各園でそれぞれ工夫しながら取り組んでいただいており、子供たちの健やかな成長・発達や親子関係づくりに大きな成果が上がることを期待しております。

保護者と職員で園庭を芝生化（6月13日）

高齢者福祉

消防法等の改正により、平成23年5月までにすべての住宅に火災警報器を設置することが義務付けられました。

全国的にも住宅火災による犠牲者の大半が高齢者であることから、本市では、市民の安心・安全を確保する一環として、一人暮らし高齢者などに住宅用火災警報器を無料で配布することとしました。

対象者としては、65歳以上の一人暮らしの方や70歳以上の高齢者のみの世帯、さらに、重度の障害のある方のいる世帯などとし、配布の際には、市から自宅を訪問して取り付けも行う予定としております。

市民の健康づくり

本年度、国の新たな施策として取り組む「女性特有のがん検診推進事業」は、一定年齢の女性を対象に「子宮頸がん検診」と「乳がん検診」の無料クーポン券を送付して、受診促進を図る事業ですが、対象者2，028人には、8月下旬にクーポン券を送付しました。今月から来年2月27日までの6カ月間、市内の医療機関等による個別検診や検診車による集団検診で利用いただけます。

なお、この事業は国の方針により単年度事業として位置づけられていることから、全国市長会を通じ、事業の継続実施を国に強く要望しております。

世界規模で感染が拡大している新型インフルエンザは、本市でも感染者が確認されました。

市では、私を本部長とする「境港市新型インフルエンザ対策本部」を設置して対応するとともに、「手洗い・うがい」の励行や医療機関を受診する際の注意事項などを市報や防災行政無線放送等でお知らせし、感染の拡大・蔓延防止に努めてまいりました。

引き続き鳥取県や医療機関と連携を図りながら、感染の状況把握に努め、市として取りうる対応を適宜行ってまいります。

インフルエンザ予防啓発の看板を掲出

可決された主な議案

■平成21年度一般会計補正予算

《歳出の主な内容》

【経済危機対策】

国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し実施するとともに、住宅用太陽光発電システムを新たに設置する個人への助成金2，400万円、市内の小・中学校に電子黒板などを整備するための経費1，651万円をそれぞれ増額。

国の「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用し実施する事業として、誠道小学校を除く、小学校6校の耐震等改修経費16億2，301万円余、児童の環境教育の一助として、市内の全小学校に太陽光発電設備を整備するための経費4億8，245万円余、市庁舎の耐震改修と外壁改修を行うための経費2億3，547万円余をそれぞれ増額。

その他国の補正予算を活用して実施する事業として、住居を喪失した離職者等に対し、新たに住宅手当を支給するための経費270万円、市内の小・中学校の理科教育備品等の整備費500万円などをそれぞれ増額。

経済危機対策事業として、総額23億9，500万円余を増額。

【総務費】

夕日ヶ丘地区の定期借地契約の締結に伴い、土地開発公社から用地を取得するための経費1，521万円余、市税等過誤納金還付金として、法人市民税の還付金等873万円余などをそれぞれ増額。

【民生費】

特別会計への繰出金として国民健康保険費特別会計へ26万円余、介護保険費特別会計へ120万円余、地域密着型サービス拠点整備事業として、新たに開設される「小規模多機能型居宅介護事業所」の整備やグループホームのスプリンクラー整備に対する助成金4，861万円余をそれぞれ増額。

【衛生費】

11月開催の「全国アマモサミット2009」の実行委員会に対する負担金30万円を増額。

【農林水産業費】

漁業経営者への支援策として、鳥取県が新設した「漁業経営財務基盤強化対策資金」の借入に必要な信用保証料軽減のための助成経費69万円余を増額。

【商工費】

水木しげる氏が幼少期を過ごした住宅に案内看板等を設置するための経費51万円、隠岐4町村と松江市、境港市の観光連携を強化するため先月設立した「松江・境港・隠岐観光振興協議会」に対する負担金等27万円余をそれぞれ増額。

【土木費】

民間事業者が実施するアスベスト含有調査に対する助成金100万円、境台場公園内の灯台の外壁等の補修経費178万円余をそれぞれ増額。

【教育費】

「勉強がんばろうキャンペーン」推進事業として、小・中学校および家庭と連携し、よりよい学習習慣を身に付けさせるための体制づくりを進める経費199万円余、第二中学校改築事業の基本構想策定にあたり、民間事業者の専門的立場から提案を求め、最適な基本設計者を選定するための経費201万円余をそれぞれ増額。

《歳入の主な内容》

経済危機対策として交付される国・県支出金などを計上するほか、財源として繰越金を増額。

以上により、歳入歳出それぞれ24億8，261万7千円を増額し、予算総額を151億4，156万5千円としました。

《債務負担行為》

市民バスの来年度以降の運行委託、漁業経営財務基盤強化対策資金の信用保証料の助成、および第二中学校改築事業基本構想策定に伴う基本設計の委託について、それぞれ補正措置を行いました。